



本号の主な内容

- 2面 日造協の国際交流と技術協力
世界に誇る造園技術を生かし、環境問題に寄与する
- 3面 【緑滴】「若者に夢と誇りを」
長野龍彦（九州総支部総務委員長）
- 4面 【協会だより】造園・環境緑化産業振興会シンポジウム
【事務局の動き】

論 説

今、私たちの事業環境は、「環境の世紀」を迎えた中において、非常に不可思議な状況にある。社会の動向からみると、21世紀は、「環境の世紀」「みどりの世紀」ということで、地球的視点から環境問題が問われ、地球温暖化、ヒートアイランド現象の進展によって、国民の身近な問題ともなっている。特に、平成4年に開催された「国連環境開発会議」（地球サミット）の場において、人類がサステイナブルな成長を体現してゆくためには、地球環境を意識しなければならず、その環境の維持増進には、みどりが重要な役割をはたすべきことが、国際的にも認知されたところである。

このような状況からすれば、わが産業は、時代の主役産業となり、活況を呈しておかしくないものである。それが21世紀に入ってから約10年、「洞爺湖サミット」でも、大々的に環境サミットと謳われた割には、地球温暖化問題からのCO2削減の目標値について、京都議定書を超える数値についてどうするかは、話題になったものの、画期的場面転換はないまま終了してしまった。

その後、福田首相の退陣、サブプライムローン問題に端を発した米国金融界の混乱と世界経済の下降によって、環境問題は、世界的主要テーマから後退してしまった感がある。

事業的には、日本国全体で約8百兆円の借金を抱える中で、環境整備を進めるべき主役、公的セ



あいさつする藤代会長（東京・千代田区 砂防会館）

全国都市公園整備促進大会が開催

施策や予算の拡充など7事項を要望

全国都市公園整備促進大会が11月13日、東京・千代田区平河町の砂防会館で行われ、平成21年度政府予算編成にあたり、都市公園整備等の整備促進が図られるよう意見発表や大会決議を行った。

大会は冒頭、全国都市公園整備促進協議会会長の藤代孝七船橋市長が、「みどりの世紀」「みどりの保全・創出に向けた諸施策、予算に特段の配慮をお願いしたい」とあいさつ。

次いで、竹蔵誠国土交通大臣官房審議官は、「みどりは人々の暮らしに不可欠であり、コミュニティの基盤としてもその効果が認められる。今後は歴史・文化も含めたみどりの総合的な施策を推進し、みどりの文

化を創出、未来につないでいきたい」と祝辞を述べた。

また、伊藤公介自由民主党都市公園緑地対策特別委員長は、「国営公園の利用者は年間3200万人を超え、公園緑地は日頃から広く国民に利用されているだけに、さまざまな環境対策に寄与し、災害時には防災拠点として機能するなど、生活に欠かせない。本日お集まりの皆さんは、それぞれの地域で、こうした公園緑地の整備や管理に尽力されている方々であり、都市公園が人々の生活に欠

くことのできないものであることを切に訴え、ともに予算獲得に向けて頑張ろう」と呼びかけた。

その後、会場に駆けつけた多数の国会議員の方々と、来賓の紹介が行われ、藤代会長を議長に、東京・足立区の近藤やよい区長が意見発表。

大会は最後に、新潟県見附市の久住時男市長が、①平成21年度予算において、計画的な都市公園等の整備、緑地保全及び都市緑化の推進等を図るため、所要の都市公園・緑地保全等

事業予算の確保を図ること②低炭素型都市の実現に向け、緑地保全・緑化推進に先駆的、意欲的に取り組む都市における公園緑地の整備に対する支援を強化するため、緑地環境整備総合支援事業の拡充を図ること③市街地の防災性や公園施設の安全性の向上等を図るため、都市公園の防災機能の向上、公園施設の改築等の総合的な安全・安心対策に対する支援を強化すること④公園管理者の許可に基づき、公園施設の整備を促進し、地域活性化等に資する

公園の整備を効率的、効果的に推進するため、補助対象主体の拡充を図ること⑤地震災害等による、地域の歴史・文化資産への被害の防止等を図るため、歴史的環境形成総合支援事業の充実を図ること⑥都市公園等の整備、緑地の保全、都市緑化の推進を図るため、関連する税制措置の一層の充実を図ること⑦逼迫する地方財政に鑑み、地方債、地方交付税措置等、地方財政対策を充実すること⑧の7事項にわたる大会決議案を読み上げ採択した。

クターが、21世紀に入った途端、一斉に財政再建に取り組む状況となったことが、最大の要因である。国は、公共投資を毎年3%削減しているが、公園緑地関連予算も平成13年から8年連続して減少が続く、国費ベースで1671億円が平成20年には1101億円と3分の2の水準にまで落ちている（ピークは平成9年の1702億円）。

都市公園の整備は、昭和47年に都市公園等整備五カ年計画が発足し、都市公園事業も道路、河川、下水道等と同様に、一人前の公共事業として、国が計画的に整備を進めるようになってから、急速に進んだ。明治6年に、わが国において都市公園の整備が始まってから、五カ年計画がスタートした昭和47年は、ちょうど百年目であったが、その百年間で整備された都市公園2万3600haを、三次の五カ年計画（昭和47年から昭和60年、実質14年間）で、それを超える3万1300haの都市公園を造り上げたのである。国民一人当たりの都市公園面積は、五カ年計画がスタートした昭和47年に2.8㎡であったものが、平成20年3月末には9.4㎡となっている。

都市公園整備の長期目標は、欧米先進国並みの20㎡を21世紀初頭に達成しようとしているが、ようやくその中間点に到達したといえる。

投資的経費の伸びが期待できない今私たちは、何に着目すべきか。私たちは、一人当たり9.4㎡まで整備が進んできた都市公園のストックに着

目すべきである。公共投資が伸び、新規整備が進んでいる時には、そちらに目線が集中してしまうが、造ったものが、その機能を発揮し、利用者の期待に応えるよう維持し、管理し、運営することは、非常に大切なことなのである。

少々データが古くて恐縮だが、平成15年の都市公園整備費の建設費は、4400億円であるのに対し、維持管理費は3800億円である。建設費のうち2100億円は用地費であるから、維持管理費、ストックの活用、いかに多額の事業費が投入されているか、判るといえるものである。

指定管理者を目指そう！

平成15年に、地方自治法が改正され、都市公園も含む「公の施設」について、多様化する住民ニーズに、より効率的、効果的に対応する視点から、民間の能力も活用しつつ、住民サービスの向上を図ると共に経費の節減等にもつながることから、民間事業者等に幅広く「公の施設」の管理を行わせることができる「指定管理者制度」が発足した。

今まで都市公園の管理について、造園建設業に對しては、有している植栽管理技術に着目して、植栽地を中心とした維持管理業務として、工事発注等がなされてきた。

都市公園は、当然緑地率の高い施設であり、その緑地を良好に管理することによって、魅力も高

コストの縮減の両面からチェックされることはもちろんである。

都道府県営の大規模公園は、維持管理費も大きくなるが、従来公園管理者であった地方公共団体が行っていた維持管理、運営管理の業務はそのまま受け継ぎ、そこに民間企業としての技術的ノウハウを駆使して、利用率の向上、コストの低減に努めなければならず、責任は大きなものとなり、成功すれば利益は大きく、失敗すればそのリスクも大きくなる仕組みである。

しかし今、都市公園整備については、公共事業の縮減もあって、大型の新規整備が、一気に増えてくる時代ではない。反面、ストックの有効活用

問題もあるかもしれません。一社で無理なら、数社でチームを構成する。その際には、身近な仲間から、さらには管理運営に明るい仲間の知恵も借りることも考えて、良いのではないのでしょうか。そこには、異業種をまとめてチームを作ることがあっても良いと思います。

ただしその場合は、私たち造園建設業が、コーディネーターの役割を、務めることが前提となります。とにかく都市公園ストックの維持管理、運営管理は、新規工事の発注が厳しい時代の安定した仕事になりえるのです。造園技術を持った造園建設業が見逃す手はないのである。

とくに、都市公園の整備を効率的、効果的に推進するため、補助対象主体の拡充を図ること⑤地震災害等による、地域の歴史・文化資産への被害の防止等を図るため、歴史的環境形成総合支援事業の充実を図ること⑥都市公園等の整備、緑地の保全、都市緑化の推進を図るため、関連する税制措置の一層の充実を図ること⑦逼迫する地方財政に鑑み、地方債、地方交付税措置等、地方財政対策を充実すること⑧の7事項にわたる大会決議案を読み上げ採択した。

